

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

2 労戦統一と産業別組織の動向

JR内労働組合、三つの潮流に再編

国鉄の分割・民営化への対応をめぐって国労の分裂、鉄労・動労の連合、新組合の結成など国鉄内の労働組合にとって前年は激動の一年だった。八七年は、協議会が連合体に移行し、国鉄内の労働組合が国労、鉄道労連、鉄産総連の三大潮流に整理され、分岐が明確になった。

まず国鉄改革労協加盟九組合のなかで、八六年一二月二三日、全施労と真国労、国鉄自動車協議会の三組合が統一して「日本鉄道労働組合」(日鉄労)を結成した。次に八七年一月二三日、全国鉄道協議会連合会、工事労働組合連合会、国鉄車両労働組合、工務労働組合の四組合が「鉄道社員労働組合」(鉄道社員労)を結成した。

これらの改革労協内の組織統合をふまえて八七年二月二日、改革労協は「全日本鉄道労働組合総連合会」(鉄道労連)の結成大会を開いた。鉄道労連は、鉄労(四万八〇〇〇人)、動労(三万六〇〇〇人)、日鉄労(一万人)、鉄道社員労(三万人)の四組合で構成され、組合員約一三万人で国鉄内最大の組合となった。鉄道労連はまず中央本部段階で連合しようというもので、次に秋までに各組合が解散し、一〇月をめどに完全な一企業一組合にしたうえで企業別組合の連合体となる予定とされた。

一方、国労から脱退した「国労旧主流派」は鉄産労総連合結成準備会をつくっていたが、八七年二月二八日、「日本鉄道産業労働組合総連合」(鉄産総連、三万五〇〇〇人)を正式に発足させた。鉄産総連は一致するならば鉄道労連との共闘を進め、組織統一を将来の検討課題とした(本年鑑五七集八〇ページ参照)。なお鉄産総連は総評加盟を申請し、認められた。鉄産総連と鉄道労連とは、国鉄の分割民営化については多くの共通点をもっているが、この総評の枠内かどうかでは、決定的な違いがあった。

ところで鉄道労連は、企業別組合連合体への一体化がスムーズに進むかにもえたが、七月鉄労の脱退問題がおきた。鉄労は七月一日、中央執行委員会と全国代表者会議を開き、鉄道労連からの脱退を確認した。さらに、鉄労はこの日、鉄産総連と合同執行委員会をもち、両労組で将来の組織統一をめざし、ゆるやかな協議体を結成することに合意した。二日には臨時拡大執行委員会が開かれ、動労との連携が順調に進んでいる地本から反対意見も出されたが、新しい方針は承認された。

この事態の背景には、志摩鉄労委員長が記者会見で「これ以上鉄道労連における連合をつづけることは、動労内に巣くう特定の過激派による支配を助長するだけ」と述べているように、動労と革マル派との関係があった。鉄労は、中核派による動労幹部の襲撃事件を契機に、動労に革マル派と

の関係をただしていた。一方、動労は、八月末の鉄道労連の大会にむけて予定どおり七月七～八日に定期大会を開き、組織の解散決議を行った。

ところが鉄労は、七月一六～一七日に大会を開き、鉄道労連からの脱退の決定を再度転換した。大会で「鉄労解散にともなう決議」を行い、八月三十一日をもって鉄労を解散し、解散後は全組合員が鉄道労連に加盟することになった。これは、鉄労が鉄道労連脱退を決めた後、四国、東海、北海道などの各鉄労組織が鉄道労連残留を決め、さらに管理者組合である鉄輪労も鉄道労連加盟を決定、鉄労組織にとっても分裂必至の情勢に加え、JR各社の鉄道労連主導による労使関係安定という路線も作用したためと思われる。動労、鉄労につづいて、鉄道労連を構成する日鉄労と日社労も全国大会を開き、組織の解散を決めた。

「交運労協」の結成、全交運の解散

交通運輸産業の労働組合が、全国組織をこえて結集するという構想がまとまり五月二六日に全日本交通運輸産業労組協議会（交運労協）の結成準備会がもたれた。私鉄総連、都市交、海員、運輸労連、航空労連、交通労連の六組合が運営委員になり、一〇月をめぐりに正式に発足することを決めた。国労と全港湾は「結成の趣旨」にある「全民労協など内外の関係団体との連帯」などが、全民労協の路線を基本にするものだとして、参加をみあわせることになった。交運労協は一〇月八日、結成大会を開いた。参加組合は総評系八組合、同盟系五組合、新産別系一組合、純中立系三組合、計一七組合（一〇一万人）で、わが国の交運関係組合員の七割を結集した。

交運労協の結成にともなって、総評系の交運労組で組織する全日本交通運輸労組協議会（全交運、六三万人）は一二月八日、解散大会を開いた。一九四七年に結成され、一九七〇年代前半の交通ストでは主役を演じた全交運も、労働戦線統一問題ともからみながら解散することになった。加盟一八組合のうち一二組合が交運労協に参加しているが、残り六組合では運輸一般と全運輸が不参加、国労と全港湾は討議中、鉄道弘済会労組と日航労組は態度保留となっている（八七年末現在）。

産業別組織の一本化で「石油労連」結成

全国石油産業労働組合連合会（石油労連）は一九八六年に上部団体の枠をこえて結成され、全石油（中立労連系）と石油同盟（同盟系）に加盟している単組と純中立の丸善石油、全昭和石油など二五単組を結集していた。石油労連はこれら二つの既存産業別組織を解散して、石油労連に一本化することを八七年五月二七～二八日の中央委員会で決めた。

この確認をうけて、全石油（一万八〇〇〇人）は七月二三～二四日、定期大会を開いた。大会では組織の解散決議が提案され、全石油の解散と石油労連への移行に反対するスタンダード石油労組、昭和石油労組、全ゼネラル石油労組の三単組から強い不満がだされたが、解散決議案は多数の賛成で可決された。石油労連への移行は、三単組を排除する形で行われた。

全石油は一〇月二三日、臨時大会を開き組織の解散を確認した。また石油同盟も二一日、臨時大会を開いて、石油労連への移行に向けて解散することを決定した。この両大会の後、石油労連は二三日、第二回大会を開催して石油産業の産業別組織を同労連に一本化することを確認した。組織勢力は二七単産、三万二〇〇〇人である。連合結成の動きと結びついて産業別組織の再編が進行しているが、既存の産業別組織が解散して、新しい組織をつくったのはこれが初めてのことであった。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
